

自由民主党東京都衆議院比例区第五支部

猪口 邦子
特集号

自由民主

LIBERAL & DEMOCRATIC



発行所
自由民主党本部
郵便番号100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京03(3581)6211(代表)
振替口座 東京00180-1-19518
定価1部105円(税込み)
(毎週火曜日発行)

自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

少子化対策、男女共同参画の推進に 女性大臣らしいリーダーシップを発揮



昨年九月の総選挙で、比例区東京ブロックより単独一位で立候補、初当選し、第三次小泉改造内閣で少子化・男女共同参画担当の内閣府特命大臣を務めてきた猪口邦子議員は、軍縮会議日本代表部全権大使も務めた国際政治学者の経歴を忘れさせられるほど、この一年、少子化への対応、男女共同参画の推進に邁進してきました。新人議員ながら、女性大臣の一人として、猪口大臣の活躍ぶりは、約五年半に及んだ小泉内閣の輝きを飾るにふさわしいものでした。

子育て支援を核とする 新少子化対策を打ち出す

一人の女性が生涯平均何人の子どもの産むかを推計する合計特殊出生率が、平成十七年には一・二六まで減少し、日本の少子化現象はまだまだ歯止めがつかない深刻な状態が続いています。

昨年十月の第三次小泉改造内閣で、初めて専任の少子化対策担当大臣が設置されたのも、少子化問題の深刻さを物語っています。その初の重責を担ったのが、国際政治学者から政界に転身したばかりの猪口邦子大臣でした。

猪口大臣は新たな少子化対策を打ち出すにあたり、政府と国民の間の対話を重視し、全国十ブロックを巡回して、さまざまな意見を耳を傾けました。そして、六月に「新しい少子化対策」を打ち出しました。

少子化対策の最重要課題は「子育て支

援にある」という猪口大臣の持論を反映し、子育て支援は①新生児・乳幼児期②未就学期③小学生期④中学生・高校生・大学生期と、年齢順にきめ細かい対策が打ち出されました。

また、猪口大臣は、少子化や晩婚の背景には、日本固有の企業社会の風土が存在するとして、少子化対策の柱の一つとして働き方の改革を求めています。つまり、若者の就労支援、パートタイマーの処遇改善の推進、女性の継続就労・再就職支援、企業の子育て支援取り組みの推進、長時間労働の是正など働き方の見直しなどが、少子化対策に盛り込まれました。

社会全体で子育て家族を支援するという観点の重要性を訴え、きめ細かい子育て支援策や、企業風土の改革にまで踏み込み、少子化対策を通じて社会政策全般の重点化の流れを生みだそうとした点は、さすがに女性大臣と高く評価されました。

いのぐち くにこ 猪口邦子さん

Inoguchi
Kuniko

衆議院議員・自由民主党東京都衆議院比例区第五支部
前内閣府特命担当大臣(少子化、男女共同参画)

従来、少子化対策関係予算は各省はらばらに要求されてきましたが、平成十九年度予算の概算要求では、猪口大臣が奔走して、前年度比約一〇・四割増の一兆六千七百億円の大幅な増額要求を実現しています。

東アジア男女共同参画 担当大臣会合の議長を

猪口大臣が少子化対策とともに取り組んだのが、男女共同参画の推進です。学者時代から、社会的な男女の平等、ジェンダーのイコリティーを推進してきた猪口大臣にとっては、男女共同参画社会の実現はまさにライフワークとも言うべきテーマであり、精力的に取り組まれました。

昨年十二月には「第二次男女共同参画基本計画」(平成十八年度～同二十二年)が閣議決定されていますが、そこでは①政策・方針決定過程への女性の参画の拡大②女性のチャレンジ支援③男女雇用機会均等の推進④仕事と家庭・地域生活の両立支援と働き方の見直し――等々が提言されています。少子化対策と重なる部分もあり、猪口大臣のリーダーシップが発揮されました。

猪口大臣が議長を務めたことです。同会合には中国、韓国、ASEAN十

カ国、オーストラリア、ニュージーランド、インドなど十六カ国、二国際機関が参加し、大臣クラスが出席しましたが、東アジア地域で初めての男女共同参画担当大臣の会合であり、この会合を議長として主導した猪口大臣は高く評価されました。

そして、「ジェンダーの平等と女性のエンパワーメントに向けた我々のこの連携がよい模範となり、国際社会に発信されるよう努力すること」が合意され、日本が国連等関係機関に大臣会合で全会一致で採択された「東京閣僚共同コミニケ」を伝達することが決まりました。

各国代表は同会合の意義を認識し、二〇〇七年には第二回をインドで、二〇〇八年には第三回を韓国で開催することを決定しています。猪口大臣は男女共同参画の視点から、近隣外交に大きな貢献を果たしたわけですね。

凶悪犯罪が相次ぐ中、日本社会の荒廃が憂慮されています。猪口大臣が推進してきた少子化対策、男女共同参画が日本社会に根づいていけば、社会の荒廃に歯止めをかけることができるのではないかと期待もあります。

その意味では、初の少子化対策・男女共同参画担当の特命担当大臣を務めた猪口議員の、政治家としての本当の仕事はこれからです。国際政治学者として活躍した経歴を活かしながら、幅広い視野を持つ女性議員として、猪口議員の今後の活躍が大いに期待されます。



東アジア男女共同参画担当大臣会合に参
加した各国代表

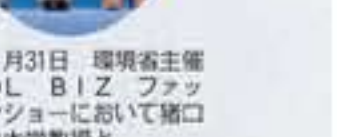
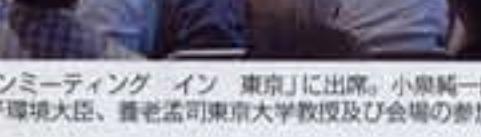
内閣府特命担当大臣(少子化・男女共同参画担当)としての取り組み

猪口邦子さんは、2005年10月31日から第3次小泉改造内閣において、少子化問題に対応する初の専任大臣である内閣府特命担当大臣(少子化・男女共同参画担当)として、社会政策の強化のため、次のような職務に取り組みまいりました。

年 月 日	項目	内容
12月20日	共生社会政策	関係省庁連絡会議「犯罪から子どもを守るための対策」の決定
12月26日	男女共同参画	女性の再チャレンジ支援策検討会議「女性の再チャレンジ支援プラン」の策定
12月27日	男女共同参画	「第2次男女共同参画基本計画」の閣議決定 →社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に占める女性の割合が、少なくとも30%程度になるよう期待」という目標を盛り込む。
12月27日	共生社会政策	「犯罪被害者等基本計画」の閣議決定 →犯罪被害者等の方々の権利利益の保護が図られる社会を実現させるため、経済的支援など258の具体的施策の盛り込まれた長期計画。
12月～4月	少子化対策	少子化担当大臣と地方自治体トップとのブロック会合において、少子化対策について意見交換(全国10ブロックで開催)
1月～5月	男女共同参画	大臣による男女共同参画研修会において、教育関係者や地方公共団体の担当者等を対象に講演(全国10ブロックで開催) →男女共同参画の理念や「社会的性別」(ジェンダー)の視点の定義に関する理解を深める。
3月14日	共生社会政策	中央交通安全対策会議「第8次交通安全基本計画」の策定 →歩行者等の「人優先」の交通安全思想を基本とした、交通事故のない社会を目指す長期計画。
3月31日	共生社会政策	食育推進会議「食育推進基本計画」の策定 →国民の心身の健康の増進と豊かな人間形成のため、朝食を欠食する子どもを0%にするなどの数値目標の盛り込まれた計画。
4月4日	男女共同参画	男女共同参画推進本部「国の審議会等における女性委員の登用の促進について」の策定 →審議会等の委員については、2020年までに男女いずれ一方の委員の数が委員総数の10分の4未満とならない状態を達成するよう努めることなどの内容からなる。
5月14日	タウンミーティング	「少子化社会を考えるタウンミーティング 千葉」
5月15日	少子化対策	少子化社会対策推進専門委員会「これからの少子化対策について」のとりまとめ
5月25日	共生社会政策	銃器対策推進本部「銃器対策推進計画」の策定
5月31日	国民生活	「消費者団体訴訟制度」の創設(「消費者契約法の一部を改正する法律」が5月31日に全会一致で成立、6月7日に公布) →一定の消費者団体が、消費者全体の利益を擁護するため、事業者の不当な行為に対して訴訟を提起することを認める。法案審議の国会において191回の審議に立つ。
6月20日	少子化対策	少子化社会対策会議「新しい少子化対策について」のとりまとめ →全ての子育て家庭を社会全体で支えるという観点から、出産時の負担軽減や児童手当の乳幼児加算の創設、地域の子育て拠点的な拡充、放課後子どもプランの推進等、従来になかった施策を盛り込む。
6月20日	共生社会政策	青少年育成推進本部「子ども安全・安心加速化プラン」の策定 →学校・通学路の安全確保や、放課後を安全で健やかに過ごせる活動拠点づくりを推進する「放課後子どもプラン」などを盛り込んだ、非行や犯罪被害から子どもを守るための計画。
6月24日	共生社会政策	第1回食育推進全国大会を大阪市において開催
6月30日	男女共同参画	東アジア男女共同参画担当大臣会合を議長として運営 →16カ国・2国際機関が参加し、アジアにおけるジェンダーの平等・平和・開発の進捗に向けて意見交換、本会合を年次開催するプロセスを立ち上げる決定を含む「東京閣僚共同コミュニケ」を全会一致で採択。
7月11日～14日	外国訪問	米国防務 →エイレン・チャオ労働長官やアリシア・バルセナ国連官房長等の要人と東アジア男女共同参画担当大臣会合の成果や女性や若者を対象とした社会政策について会談。
7月18日～19日	外国訪問	韓国訪問 →ハン・ミョンスク国務総理やチャン・ハジン女性家族部長官等の要人とアジア男女共同参画担当大臣会合の成果についての会談に加え、韓国との間で、政府担当者間の情報交換や交流、少子化問題及び男女共同参画に関する共同調査等について合意。
7月24日	タウンミーティング	「開かれた心、新しい未来 タウンミーティング 東京」 →タウンミーティングの開始から5周年を記念したタウンミーティング。小泉純一郎総理、安倍晋三官房長官、小池百合子環境大臣、養老孟司東京大学教授及び会場の皆様と意見交換。(肩書きは当時)
7月30日	タウンミーティング	「食育 タウンミーティング 妙高」
8月5日	タウンミーティング	「少子化社会を考える タウンミーティング 飛騨」
8月9日～17日	外国訪問	トリニダード・トバゴ及びニカラグア訪問 →閣僚の外国訪問の戦略的な実施の一環として訪問。バトリック・マニング トリニダード・トバゴ首相やエンリケ・ボラーニョス・ゲイエル ニカラグア大統領等の政府要人との拉致問題等、我が国の重要課題や、男女共同参画・家族政策についての意見交換に加え、ニカラグアにおける公正な大統領選挙実現のための協力を表明。
8月25日	共生社会政策	国連総会アドホック委員会における障害者権利条約に関して、日本政府として基本的合意
9月1日	少子化対策	平成19年度少子化社会対策関係予算算要求のとりまとめ(2006年) →国が少子化対策に全力で取り組むことを示す予算要求。総額1兆6745億円(前年度比10.4%増)であり、特に義務的経費及び特別会計を除いたいわゆる政策的経費は31.3%の増額を要求した。
9月14日	少子化対策	第1回官民子育て支援推進フォーラム全国リレーションボジムの開催 →働き方の見直しについての労使の意識改革を促す国民運動の展開のための第1歩。
9月15日	共生社会政策	中央交通安全対策会議交通安全対策本部「飲酒運転の根絶について」の策定 →飲酒運転の根絶を2006年秋の全国交通安全運動の運動重点とし、飲酒運転に対する制裁の更なる強化について検討。



猪口大臣の331日



新しい少子化対策について

2006年6月20日 少子化対策に関する政府・与党協議会において合意
 // 少子化社会対策会議(会長:総理、全閣僚で構成)で決定
 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(骨太の方針2006)に盛り込み、強力に推進

前内閣府特命担当大臣
 (少子化・男女共同参画)
 日本学術会議会員



いのくち くにこ
 猪口 邦子
 Inoguchi Kuniko

生年月日: 1952年5月3日
 衆議院議員: 比例(東京)当選1回

●経歴

- 1975年 上智大学外国語学部卒業
- 1982年 エール大学政治学博士号(Ph.D.)取得
- 1990年 上智大学法学部教授
- 2002年~2004年 軍縮会議日本政府代表部特命全権大使
- 2003年 軍縮会議(ジュネーブ)議長
- 2005年 日本学術会議会員 衆議院議員
- 2005年~2006年 内閣府特命担当大臣(少子化・男女共同参画担当)

●主な公職

- 2002年~2004年 軍縮会議日本政府代表部特命全権大使
- 2003年 国連軍縮諮問委員会(ニューヨーク国連本部)委員
- 1999年~2004年 国際民主化・選挙支援研究所(ストックホルム)理事
- 2004年 日本国際政治学会理事・評議委員

●主な著書

- 「ポスト覇権システムと日本の選択」(筑摩書房 1987年)
- 「戦争と平和」(東京大学出版会 1989年、吉野作造賞)
- 「政治学のすすめ」(筑摩書房 1996年)
- 「戦略的平和思考」(N T T出版 2004年)



●受賞歴

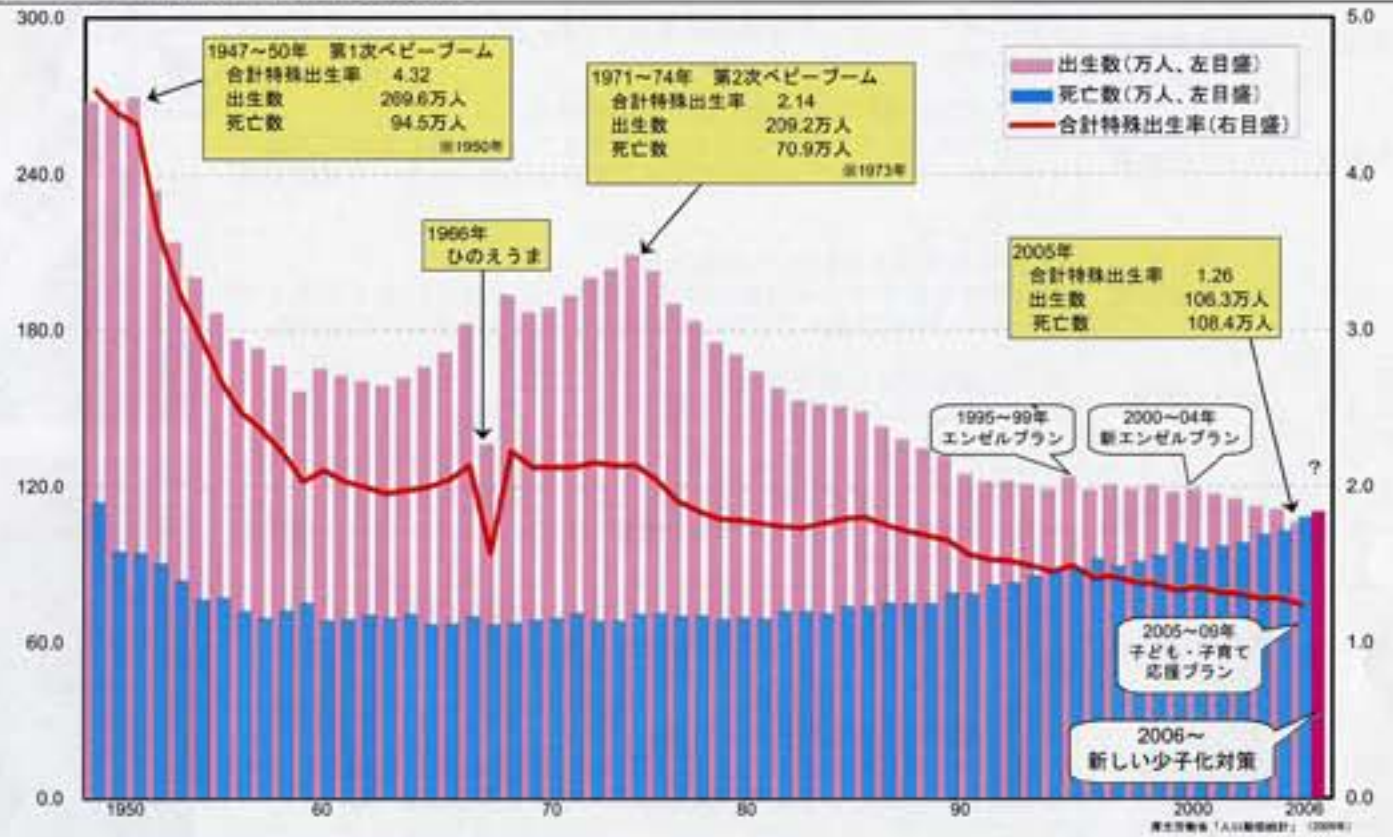
- 1972年 文部大臣賞受賞
- 1989年 吉野作造賞受賞
- 2003年 エイボン女性大賞

自由民主党東京都衆議院比例区第五支部
猪口邦子 国会事務所
 〒100-8981
 東京都千代田区永田町2-2-1
 衆議院第一議員会館541
 Tel: 03-3508-7271
 Fax: 03-3508-3130

E-MAIL:
 network@kunikoinoguchi.jp

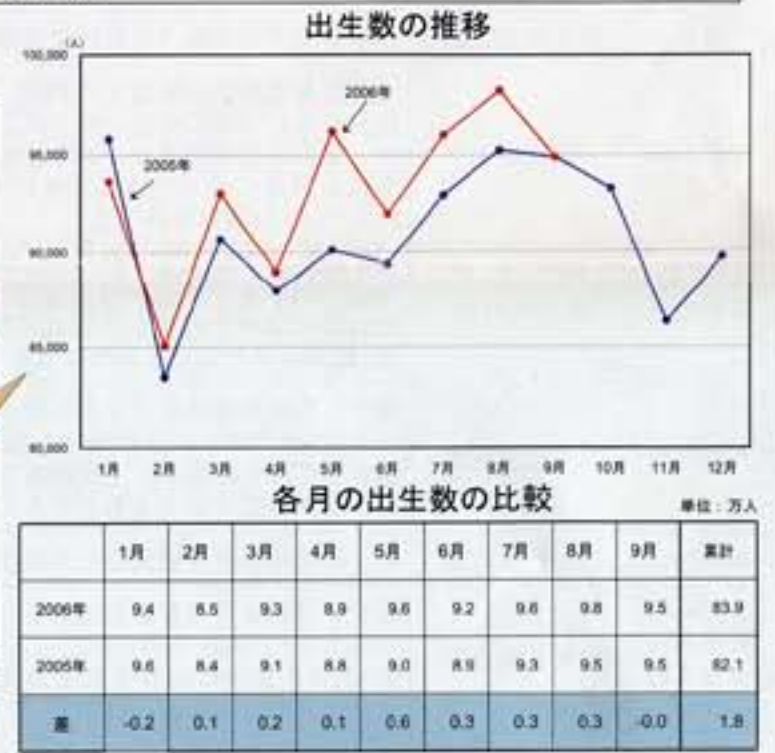
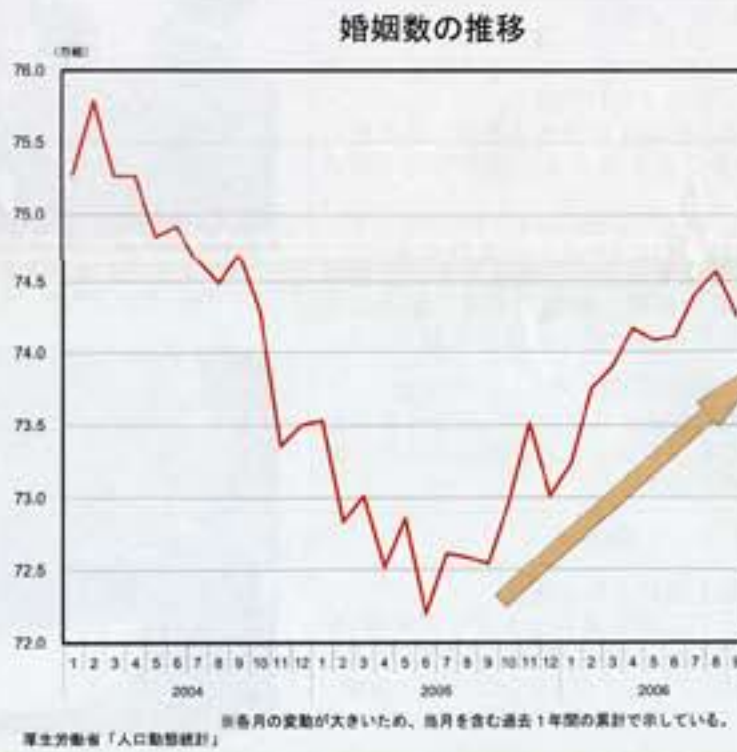
出生数、死亡数及び合計特殊出生率の推移

第2次ベビーブーム以降、30年間にわたって出生率、出生数ともに低下しており、2005年の合計特殊出生率は1.26、出生数は106.3万人と過去最低となった。また、死亡数は108.4万人と出生数を上回り、2005年に我が国の総人口は初めて減少に転じた。
 他方で、2005年10月に初の専任の少子化大臣(猪口邦子衆議院議員)が就任して以来、2006年5月以降は出生数が大幅に一貫して前年より増加傾向にある。



出生数・婚姻数の速報値

2005年10月に初の専任の少子化大臣(猪口邦子衆議院議員)が就任して以来、婚姻数が急速に伸び、2006年5月以降は出生数が大幅に一貫して前年より増加傾向にある。
 本年9月までの出生数の累計は、前年と比較して17,647人増となっている。
 また、婚姻数の累計は前年比12,350組増となっている。



新しい少子化対策について(2006年6月20日)

(1) 子育て支援策

- Ⅰ 新生児・乳幼児期(妊娠・出産から乳幼児期まで)**
 - ① 出産育児一時金の改善による事実上の出産無料化
 - ② 妊娠中の健診費用軽減
 - ③ 不妊治療の公的助成の拡大
 - ④ 妊娠初期の休暇などの徹底・充実
 - ⑤ 産科医等の確保等産科医療システムの充実
 - ⑥ 児童手当制度における乳幼児加算の創設
 - ⑦ 子育て初期家庭に対する家庭訪問を組み入れた子育て支援ネットワークの構築
- Ⅱ 未就学期(小学校入学前まで)**
 - ① 全家庭を対象とする地域における子育て支援拠点の拡充
 - ② 特種児童ゼロ作戦の更なる推進
 - ③ 病児・病後時保育、障害児保育等の拡充
 - ④ 小児医療システムの充実
 - ⑤ 行動計画の公表等次世代育成支援対策推進法の改正の検討
 - ⑥ 育児休業や短時間勤務の充実・普及
 - ⑦ 事業所内託児施設を含め従業員への育児サービスの提供の促進
 - ⑧ 子どもの事故防止策の推進
 - ⑨ 就学前教育についての保護者負担の軽減策の充実
- Ⅲ 小学生期**
 - ① 全小学校区における「放課後子どもプラン」(仮称)の推進
 - ② スクールバスの導入等、学校や登下校時の安全対策

(2) 働き方の改革

- ① 若者の就労支援
- ② パートタイム労働者の均衡処遇の推進
- ③ 女性の継続就労・再就職支援
- ④ 企業の子育て支援の取組の推進
- ⑤ 長時間労働の是正等の働き方の見直し
- ⑥ 働き方の見直しを含む官民一体子育て支援推進運動

(3) その他の重要な施策

- ① 子育てを支援する税制等を検討
- ② 里親・養子縁組制度の促進と広報・啓発
- ③ 地域の退職者、高齢者等の人材活用による世代間交流の推進
- ④ 児童虐待防止対策及び要保護児童対策の強化
- ⑤ 母子家庭等の総合的な自立支援対策の推進
- ⑥ 食育の推進
- ⑦ 家族用住宅、三世同居・近居の支援
- ⑧ 結婚相談等に関する認証制度の創設

国民運動の推進

- (1) 家族・地域の絆を再生する国民運動
 - ① 「家族の日」や「家族の週間」の制定
 - ② 家族・地域の絆に関する国、地方公共団体による行事の開催
 - ③ 働き方の見直しについての労使の意識改革を促す国民運動
- (2) 社会全体で子どもや生命を大切にす運動
 - ① マタニティマークの広報・普及
 - ② 有害な情報の流通への注意と子どもに有用な情報提供
 - ③ 生命や家族の大切さについての理解の促進